

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法学。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

日本は米国に
対してどのよ
うな態度をと
るべきなのだ
ろうか。これ
までのように
「日米関係は

11月初めにトランプ米国大統領が日本を皮切りにアジアを訪問する。米国は日本にとって唯一の同盟国であり、安全保障環境に懸念の多い東アジア情勢の中で安全保障面では米国に大きく依存せざるを得ず、今後も日米同盟は重要であり続けるだろう。しかしトランプ大統領の米国はTPPや地球温暖化対策の新枠組み「パリ合意」から離脱しただけでなく、UNESCOからも脱退する意向が伝えられ、オバマ前大統領の約束はほごにするという姿勢も垣間見える。このような米国の行動を日本は支持することはできない。では

時評

ウェーブ

2017.10.30

トランプ大統領訪日に日本は？

日本外交の基軸」として外交政策でも一体化を図っていくというこ
とにはなり得ないのだろうか。

そもそも日米同盟関係が強固であつたのは「守るべき価値」を共有しているからである。自由民主主義や市場経済といった基本的な統治体制や、基本的人権などの普遍的価値の共有は同盟関係の最も重要な要素であつた。ところが

「アメリカ・ファースト」を標榜し「取引」を重視するトランプ大統領の行動には、普遍的価値の擁護や国際関係における約束事の重要性といったことにはあまり重点が置かれていないようである。この結果、国際社会の米国への信頼は急速に衰え、いろいろな地域において秩序が不安定となってきた。従って米国が国際協調路線から

大きく逸脱するのを止め、世界におけるリーダーシップを大きく損なわないことが国際社会の安定にとつて重要であることを日本は繰り返し説得するべきだろう。日本の意思は明確に示さなければなら

ない。
他方、当面の最大の課題は朝鮮半島である。日本は米国の圧力路線を強力に支持してきたが、圧力

は外交的解決に導くために必要な要素であり、北朝鮮を国際社会の制裁の下では生き残れないと認識させるまで追い込み、核の放棄を実現することが目的なのだろう。ただ、軍事的対決でわが国がこうむる犠牲は大きく、これは避けねばならない。この点は米国に明確にしつつ、「朝鮮半島の非核化」で利益を共有する米、日、韓、中

の間でそろそろ外交的解決のためのシナリオ協議をはじめよう働きかけるべきなのだろう。

オバマ前政権の「アジアへの回帰」政策は日本にとつても好都合であつた。安全保障面において同盟国との関係の強化のほかASEAN諸国やインドとの安全保障協力も進んだ。ASEAN諸国は覇権を求める中国の行動を牽制する

うえでも米国の関与を必要としている。TPPはアジア回帰政策の経済的柱として、中国のような国家資本主義とは一線を画す自由な経済貿易体制を進展させるという戦略的意味が大きかつた。したがって、日本はTPPを推進し、米国にも将来の再加入を働きかけるべきである。日本は米国が一方的にTPPからの離脱を決めた以

上、安易に2国間の自由貿易協定に応じるべきではない。

東アジアへ米国の建設的関与を担保するうえでは日本自身も東アジアの安定のために役割を拡大していくことを明確にするべきである。特に対中政策については日米間で十分な意思疎通が必要となる。日中の政治関係はいまだほほ凍りついたままである。日本も中国との間で2国間、地域間での協力を進めていくべきだろう。もちろん中国の将来には不確実性が残り、堅固な日米安全保障体制は地域の安定要因であり続ける。

トランプ大統領のアジア訪問は今後の地域の安定を図っていく上で大変大きな意味をもつことになるだろう。緊張を高める朝鮮半島情勢の中で、党大会を終えた中国、総選挙を終えた日本とどのような関係の基調をつくるのか、目が離せない。